



2017年度 決算短信〔米国基準〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫 (TEL) 03 (6838) 5481
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 飴嶋 隆嗣
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年度の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年度	11,799,587	3.6	1,642,843	6.7	1,755,624	14.9	909,695	13.7
2016年度	11,391,016	△1.3	1,539,789	14.2	1,527,769	14.9	800,129	8.5

(注) 当社に帰属する包括利益 2017年度 956,013百万円 (11.1%) 2016年度 860,200百万円 (103.8%)

	基本的 1株当たり当社に 帰属する当期純利益	希薄化後 1株当たり当社に 帰属する当期純利益	株主資本 当社に帰属 する当期純利益率	総資産 税引前当期 純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年度	455.78	—	9.8	8.2	13.9
2016年度	390.94	—	8.9	7.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 2017年度 5,551百万円 2016年度 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年度	21,675,770	12,032,551	9,485,981	43.8	4,812.59
2016年度	21,250,325	11,507,756	9,052,479	42.6	4,491.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年度	2,637,547	△1,841,777	△931,658	780,300
2016年度	2,917,357	△2,089,311	△981,511	925,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年度	—	60.00	—	60.00	120.00	243,147	30.7	2.7
2017年度	—	75.00	—	75.00	150.00	298,314	32.9	3.2
2018年度 (予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		37.7	

(注) 当社は、2018年度より国際財務報告基準 (IFRS) を適用するため、2018年度 (予想) の配当性向 (連結) はIFRSに基づき算定しております。

3. 2018年度の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,830,000	—	1,690,000	—	1,686,000	—	880,000	—	451.00

(注) 当社は、2018年度より国際財務報告基準 (IFRS) を適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

詳細は、添付資料19ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2017年度	2,096,394,470株	2016年度	2,096,394,470株
2017年度	125,318,558株	2016年度	81,026,959株
2017年度	1,995,912,757株	2016年度	2,046,678,144株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年度の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年度	663,118	39.8	530,552	56.2	528,143	57.7	724,908	151.6
2016年度	474,380	△9.1	339,686	△11.6	334,901	△12.2	288,117	△56.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年度	363.20	—
2016年度	140.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2017年度	6,710,444		4,602,591	68.6			2,335.07	
2016年度	6,681,061		4,383,510	65.6			2,175.04	

(参考) 自己資本 2017年度 4,602,591百万円 2016年度 4,383,510百万円

2. 2018年度の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	748,000	12.8	615,000	15.9	613,000	16.1	614,000	△15.3	315.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料25ページをご参照ください。
- ・当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。
- ・当社は、2018年5月11日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 個別業績の概要については、百万円未満切り捨て表示となっております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結資本変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) セグメント情報	20
(9) 後発事象	22
4. その他	23
《 予想の前提条件その他の関連する事項 》	25

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績の概要(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:億円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	113,910	117,996	4,086	3.6%
営業費用	98,512	101,567	3,055	3.1%
営業利益	15,398	16,428	1,031	6.7%
税引前当期純利益	15,278	17,556	2,279	14.9%
当社に帰属する 当期純利益	8,001	9,097	1,096	13.7%

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

当連結会計年度における情報通信市場では、固定/移動ブロードバンドを活用した様々な機器の普及・浸透に加え、クラウドサービスやIoT、ビッグデータ、AIなどの技術の進歩による新たなサービスの登場が進んでいます。これらを通じて、様々なデータが蓄積され、その利用環境の整備を図ることにより、データの分析・活用が広がり、人々の生活における利便性や各産業における生産性の向上など、幅広い変化が起きています。一方で、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や安心・安全な社会システムの運営など、情報通信の役割はより重要となってきています。こうした動きは世界的な広がりを見せています。

このような事業環境のなか、NTTグループは、2015年5月に策定・公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」に基づき、「バリューパートナー」としての自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組みの状況》

グローバル・クラウドサービスを事業の基軸として拡大するとともに、利益創出スピードを加速する取り組みを強化しました。

- グローバル・クラウドサービスの事業基盤を拡充するため、北米、欧州、アジアの各地域でM&Aを推進しました。
- 昨年譲受を完了した旧Dell Services部門の統合を進めるとともに、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、欧州のエネルギー業界のお客様をはじめ、世界各地で多くの受注を獲得しました。
- 長距離・国際通信事業セグメントの主要子会社であるNTTコミュニケーションズとDimension Dataとの間でクラウドサービス事業の集約を行うなど、グローバル・クラウド事業におけるサービスやオペレーションの強化・効率化を図るとともに、グループ横断でのサービス提供の連携強化などにより、コスト削減・利益改善に取り組みました。

《国内ネットワーク事業の効率化・収益力強化に向けた取り組みの状況》

国内ネットワーク事業における、付加価値の高いサービスの創出や、設備投資の効率化およびコスト削減による利益成長に向けた取り組みを強化しました。

- 様々な事業者とのコラボレーションを推進する「光コラボレーションモデル」や「+d」の取り組みを通じて、付加価値の高いサービスの創出に努めました。
- ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することにより、後年度の費用負担の軽減を推進しました。また、既存設備の有効利用や調達コストの削減など、設備投資の効率化を実施しました。
- 業務のシステム化による生産性向上、開発コストの効率化等を実施し、継続的なコスト削減に取り組みました。

《B2B2Xビジネスの拡大に向けた取り組みの状況》

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会^(注)」をゴールドパートナーとして通信サービスの分野で支えるとともに、官民が連携して推進しているSociety 5.0の実現に向けた取り組みをNTTの総合力を活かす大きなチャンスと捉え、B2B2Xモデルへの転換をさらに加速し、他分野の事業者や自治体とともに次世代に受け継がれるサービスの創出をめざした取り組みを強化しました。

- スポーツビジネス分野においては、Jリーグとの協業をさらに深化させ、「トップパートナー契約」および「オフィシャルテクノロジーパートナー契約」を締結しました。
Jリーグ・クラブチームのファン・サポーターの観戦機会の拡大、スタジアムの稼働率の向上を図るため、NTTグループのICTサービスやSNSなどと連動させたファン参加型の観戦体験やアウェイ試合をホームスタジアムでライブ観戦する大画面パブリックビューイングなどを推進しました。
また、新たなファン層の開拓に向け、NTTグループが持つAR・VRをはじめとする最新技術を活用した新たなエンターテインメント体験の展開とJリーグ保有の過去映像の利活用推進、デジタルコンテンツとドコモショップとの連携を図るとともに、Jリーグ・クラブチームのデジタル顧客基盤の強化に取り組みました。
- 松竹株式会社との間で、歌舞伎と最新のICT技術のコラボレーションによる、全く新たな歌舞伎鑑賞をめざした共同実験を推進するなど、伝統芸能などのエンターテインメント分野でのコラボレーションを推進しました。
- ファナック株式会社の製造業向けプラットフォームについて協業を進めた結果、同社において、2017年10月より国内向けサービスの運用開始に至ったほか、センサー情報や画像解析による生育管理などの農業や畜産業のスマート化に取り組むなど、様々な産業分野とのコラボレーションも推進しました。
- 札幌市、北海道大学、地場企業などと産官学連携により「札幌市ICT活用プラットフォーム検討会」を設立して以降、観光・交通・雪対策などの幅広い分野で、官民のデータを収集・かけあわせることにより新たな価値を創出し、住民・来訪者の利便性向上、地域が抱える様々な課題解決や地域活性化に向けたスマートシティへの取り組みを推進しました。札幌市の中心市街地では初の公道における自動走行実験を実施したほか、札幌市および地場企業で構築・データ集積した情報をオープンデータサイト「札幌市ICT活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO」として公開するなど、札幌市民や地場企業によるデータ利活用の本格化に取り組みました。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。

《基盤的研究開発の状況》

中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき様々な研究開発に取り組みました。NTTグループのAI技術の総称として立ち上げた「corevo[®](コレボ)」ブランドに基づき、様々な業界の皆様とのコラボレーションを推進しました。また、開発成果の事業化にあたっては、総合プロデュース制による、市場動向を踏まえたビジネスプランの策定や実用化開発を行いました。

○B2B2Xビジネスの拡大に向けた取り組み

- ・車両制御、クラウド・コンピューティングによる運転支援など、コネクティッドカーの実現に向け必要となる様々なサービスを支える基盤づくりを推進するため、トヨタ自動車株式会社、インテルコーポレーションなどとともに、自動車ビッグデータ向けネットワーク基盤とコンピューティング基盤のためのコンソーシアムを創設しました。
- ・人の行動を先回りしてサポートすることができるロボット技術の開発をめざし、身振り手振りも交えて人との高度な対話を実現するAI技術「corevo[®]」を利用した生活支援ロボットを活用したロボット連携サービスに関する共同研究をトヨタ自動車株式会社と開始しました。
- ・運航状態、機器状態などの詳細な船舶データをモニタリングし、船と陸上で情報共有するための船舶IoTの次世代プラットフォームの確立に向け、日本郵船株式会社などとともに行った共同実験を成功させました。
- ・水田見回り作業の省力化や水環境設備等の省人化など、農業・水環境分野の省力化実現に向けた実証実験を株式会社クボタと実施しました。
- ・リハビリテーション分野において、「hitoe[®]」を活用して患者の心拍・活動情報を24時間モニタリングし、定量的効果測定/見える化による介入適切化・早期回復を図る実証実験を学校法人藤田学園藤田保健衛生大学、東レ株式会社とともに推進しました。
- ネットワーク事業の効率化・収益力強化に向けた研究開発
 - ・通信事業者のネットワークのコスト削減、サービスの高度化に向けて、ホワイトボックススイッチをはじめとする汎用的な装置の導入を進めるため、NTT発のオープンソースを活用した共同実験を台湾の中華電信股份有限公司などと推進しました。

- ・スタジアムなど人が密集し、スマートフォンやタブレット、ノートPCなどの無線LAN端末が超過密となる環境において、通信速度を向上させる新たな無線LAN技術を開発し、スタジアムにおいて従来と比較して2倍以上の通信速度を達成する伝送実験に成功しました。
- ・5Gモバイルシステムの基地局が増加する5G普及期を見据え、基地局に必要な光ファイバ数の削減に貢献できる光アクセスネットワーク技術を開発し、モバイルシステムと連携した光アクセスシステムの実証実験に成功しました。

○深い感動・新しい体験を提供する研究開発

- ・あたかもその場にいるような超高臨場感を配信する技術「Kirari!®」や様々な映像技術、5Gを用いた伝送技術等を活用した「新体感音楽ライブイベント」を実施し、世界3都市の別々のパフォーマンスを、距離を越えて映像・音声をタイムラグなしに同期し一つのライブ映像に融合した、全く新しい空間を超えたエンターテインメント体験の提供等を図りました。
- ・松竹株式会社と進める共同実験の一環として、「Kirari!®」を用いて、異なる場所で演じる歌舞伎俳優の舞踊をリアルタイムに伝送し、リアルとバーチャルが融合した世界初の歌舞伎を実現しました。
- ・スマートフォン等のカメラを看板や物体にかざすだけで母国語で有益な情報を得ることができる「かざして案内®」など各種技術の有用性を見極め、空港内外での有益なツールとしてサービス化をめざすため、羽田空港において、実際にご利用いただく情報ユニバーサルデザインの公開実証実験を実施しました。

○最先端研究の推進

- ・光を使って高速計算を行う「量子ニューラルネットワーク」について、通常のコンピューターでは解くことが困難な問題を高速に解く体験ができるクラウド上のシステムを公開しました。
- ・低環境負荷な材料のみで構成され、土壌や生物へ悪影響を与えず土壌に還る電池「ツチニカエルでんち®」を作製し、電池として動作することを確認しました。
- ・優れたアスリートの脳はどのように精神状態を調節し、身体運動を制御して最高のパフォーマンスを発揮するのか、その脳の情報処理を解明し「脳を鍛えて勝つ」ことをめざす「スポーツ脳科学プロジェクト」において、日本ソフトボール協会と共同実験を開始しました。

《持続的な企業価値向上に向けた取り組みの状況》

NTTグループは、当グループにおいて生じうる社会・環境に関する課題に適切に対処することで中長期的な事業リスクの最小化に努めるとともに、事業活動を通じて社会・環境に関する課題の解決に貢献することにより、持続的な企業価値の向上に向けた取り組みを推進しています。国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」などを踏まえた「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、様々な活動に取り組みました。

○サイバーセキュリティへの取り組みの状況

最先端の研究開発の推進と成果の展開を進めるとともに、業界横断で世界中の技術・政策両面の有識者と連携し、効果的かつ実践的なソリューションを検討するため、IT・通信業界の国際的企業とともに、セキュアなデジタル経済に向けた国際評議会（CSDE：Council to Secure the Digital Economy）の創設に参画しました。また、セキュリティサービスをグローバルで一元的な組織でお客様に提供するために設立したNTTセキュリティ株式会社を通じて、NTTグループの先進的で高度なセキュリティ技術の提供をNTTグループ各社で連携して進めました。さらに、国全体で課題となっている情報セキュリティ技術者の育成について、NTTグループ内における人材育成を引き続き推進しました。

○多様な人材の活躍に向けた取り組みの状況

ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけ、多様な人材が活躍できるように取り組んでいます。例えばLGBT等 性的マイノリティに関しては、企業の取り組みを評価する「PRIDE指標」において2年連続で最高レベル『ゴールド』を受賞した当社をはじめとし、NTTグループの合計16社が受賞しました。また、配偶者およびその家族に関わる制度全般について、同性パートナーへの一層の制度拡充に向けた取り組みを推進しました。「働き方改革」については、「NTTグループ働き方改革宣言」を掲げ、ビジネスパートナーとともに業務プロセス全体の改善を図りながら、在宅勤務を含むテレワーク等を活用した柔軟な働き方を進めるとともに、管理者が率先垂範し、積極的な休暇取得につながる休み方改革にも取り組みました。また、企業主導型保育所の開設を進めるなど、全ての社員が働きやすい環境づくりを進めました。

○環境への取り組みの状況

「NTTグループ環境宣言」と「環境目標2030」に基づき、ICTサービスや最先端技術の提供などで、社会の環境負荷低減に加え、気候変動への適応、生態系の保全に貢献するための取り組みを推進しました。また、IoT・AI技術を活用し、データセンターにおける空調運転制御の効率化に向けた実証実験を開始するなど、環境負荷の少ないサービスの提供をめざした取り組みなどを推進しました。

上記のほか、ネットワークの高い安定性と信頼性の確保に向けてグループ横断で取り組みました。九州北部豪雨災害などにおいても、これまでの大規模災害での経験を活かし、迅速かつ効率的な復旧にあたるとともに、避難所への無料Wi-Fiスポットの臨時設置などによる被災者支援を行いました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は11兆7,996億円（前期比3.6%増）となりました。また、営業費用は10兆1,567億円（前期比3.1%増）となりました。この結果、営業利益は1兆6,428億円（前期比6.7%増）、また、税引前当期純利益は1兆7,556億円（前期比14.9%増）、当社に帰属する当期純利益は9,097億円（前期比13.7%増）となりました。

また、次期の連結業績については、営業収益は11兆8,300億円、営業利益は1兆6,900億円、税引前利益は1兆6,860億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,800億円を予想しております。

（注） 当社は、2018年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

当連結会計年度における各事業セグメントの経営成績等は次のとおりです。

■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要（2017年4月1日～2018年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	33,082	32,329	△753	△2.3%
営業費用	29,487	28,786	△701	△2.4%
営業利益	3,595	3,543	△52	△1.4%

契約数

（単位：千契約）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増 減	増減率
フレッツ光（コラボ光含む）	20,053	20,533	480	2.4%
NTT東日本	11,173	11,491	318	2.8%
NTT西日本	8,880	9,041	162	1.8%
(再) コラボ光	8,744	11,117	2,373	27.1%
NTT東日本	5,328	6,602	1,274	23.9%
NTT西日本	3,416	4,515	1,099	32.2%
ひかり電話	17,759	18,032	273	1.5%
NTT東日本	9,369	9,558	190	2.0%
NTT西日本	8,390	8,474	83	1.0%

- (注) 1. 「フレッツ光（コラボ光含む）」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しております。
2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。また、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

地域通信事業では、光アクセスサービスなどを様々な事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」によるB2B2Xビジネスの展開などの取り組みを行いました。

《主な取り組み内容》

- 「光コラボレーションモデル」において、通信業界、エネルギー業界、不動産業界、警備業界、住宅業界などの事業者のほか、当連結会計年度は社会インフラ事業者やFinTech事業者など異業種の事業者との協業が引き続き広がり、卸サービスを提供している事業者数は当連結会計年度末時点で約700社となりました。社会インフラ事業を営む事業者においては、信号機につながるネットワークの光化を進めるためにコラボ光を採用いただくなど、新たな活用事例が生まれました。こうした取り組みにより、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数は1,112万契約となりました。
- 業務のシステム化による生産性向上、開発コストの効率化等を実施し、コストの継続的な削減に取り組みました。また、ネットワークのシンプル化・スリム化や、既存設備の利用率の向上など、設備投資の効率化を推進しました。
- 企業や自治体が自らの情報サービスの有力なツールとして積極的に導入を進めているWi-Fiについて、増加する訪日外国人旅行者の利便性向上に向けて、様々な地域における面的拡大に引き続き取り組んだ結果、Wi-Fiのエリアオーナー数は744となりました。

《主なサービスの提供状況》

- 「フレッツ光」 : 2,053万契約(対前連結会計年度: +48万契約)
- (再掲)「コラボ光」 : 1,112万契約(対前連結会計年度: +237万契約)
- 「ひかり電話」 : 1,803万ch(対前連結会計年度: +27万ch)
- 「フレッツ・テレビ」 : 162万契約(対前連結会計年度: +9万契約)

(注)「フレッツ光」、「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ」は、「光コラボレーションモデル」を活用してNTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスの契約数を含めて記載しております。

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、3兆2,329億円(前期比2.3%減)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆8,786億円(前期比2.4%減)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、3,543億円(前期比1.4%減)となりました。

■長距離・国際通信事業セグメント

セグメント業績の概要(2017年4月1日~2018年3月31日)

(単位:億円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	21,293	22,189	896	4.2%
営業費用	20,884	21,253	369	1.8%
営業利益	408	936	527	129.1%

長距離・国際通信事業では、ネットワーク、セキュリティなどを組み合わせたシームレスICTソリューションの提供力を強化したほか、クラウドサービスやITアウトソーシングといった成長分野でのサービス提供力の強化を図りました。

《主な取り組み内容》

- SAPやOracleなどの幅広いアプリケーションを効率的に保守・運用する体制を強化し、お客様のICT環境をトータルで保守・運用するマネージドサービスの提供能力を拡大することをめざし、米国ITマネージドサービス事業者であるSecure-24 Intermediate Holdings, Inc.の株式取得に関する契約を締結しました。
- 世界各地でのクラウドサービスやデータセンターの需要に対応するため、市場拡大の続く各国において、サービス提供体制の拡充を進めました。米国においては「テキサス ダラス 1 (TX1) データセンター」、「バージニア アッシュバーン 3 (VA3) データセンター」の提供を、ドイツにおいては「ドイツ ミュンヘン 2 データセンター」、「ドイツ ライン・ルール 1 データセンター」の提供をそれぞれ開始したほか、南アフリカでも新たにデータセンターサービスの提供を開始しました。
- クラウドサービスの競争力強化を図るため、Dimension DataからNTTコミュニケーションズへクラウドサービスの設備、開発・運用業務の移管を進めるなど、クラウドサービス事業の集約・強化に取り組みました。

《主なサービスの提供状況》

- クラウドサービスお客様数 : 9,900件(対前連結会計年度: +900件)
- 「ひかりTV」 : 302万契約(対前連結会計年度: △1万契約)

以上の取り組みの結果、長距離・国際通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、2兆2,189億円(前期比4.2%増)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆1,253億円(前期比1.8%増)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、936億円(前期比129.1%増)となりました。

■移動通信事業セグメント

セグメント業績の概要(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:億円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	45,846	47,694	1,849	4.0%
営業費用	36,329	37,873	1,543	4.2%
営業利益	9,516	9,821	305	3.2%

契約数

(単位:千契約)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	74,880	76,370	1,491	2.0%
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	37,066	41,964	4,899	13.2%
LTE (Xi) サービス	44,544	50,097	5,553	12.5%
FOMAサービス	30,336	26,273	△4,062	△13.4%

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE (Xi) サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

移動通信事業では、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の販売を推進したほか、様々な事業者とのコラボレーションを推進し、新たな付加価値の提供を行うなど、スマートライフ領域の収益力強化を図りました。

《主な取り組み内容》

- お客様のライフステージに合わせながら、長期にわたりお得にお使いいただける「カケホーダイ&パケあえる」の販売を引き続き推進したほか、「シンプルプラン」や「docomo with」を提供するなど、お客様還元強化に取り組みました。その結果、「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は4,196万契約となりました。
- 地域通信事業の「光コラボレーションモデル」を活用し、光アクセスサービスとインターネット接続サービス、モバイルサービスを一括して提供する「ドコモ光パック」の販売を推進しました。その結果、「ドコモ光」の契約数は476万契約となりました。
- 株式会社小松製作所などと、建設生産プロセス全体をつなぐ新プラットフォーム「LANDLOG」の共同企画・運用に合意し、実証実験を開始したほか、人工知能を活用したタクシー乗車需要予測サービス「AIタクシー®」の提供開始や、「5Gトライアルサイト」の提供開始など、先進技術を活用した取り組みを実施するなど、様々な事業者とのコラボレーションを通じて新たな付加価値を協創する「+d」の取り組みを推進しました。

以上の取り組みの結果、移動通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、4兆7,694億円(前期比4.0%増)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、3兆7,873億円(前期比4.2%増)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、9,821億円(前期比3.2%増)となりました。

■データ通信事業セグメント

セグメント業績の概要(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:億円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	17,187	20,431	3,244	18.9%
営業費用	16,108	19,153	3,044	18.9%
営業利益	1,079	1,278	199	18.5%

データ通信事業では、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応したシステムインテグレーションなどの多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

《主な取り組み内容》

- 2017年4月発足のNTT DATA Servicesのもと、昨年譲受を完了した旧Dell Services部門の統合の着実な実現および北米を中心とした事業の一体化に取り組みました。特にヘルスケア、公共、金融の各分野においてアウトソーシング等の豊富な実績や知見を活かした事業拡大を図るとともに、更なるローカルプレゼンス向上に向けて取り組みを推進しました。
- 先端技術のブロックチェーンを活用する取り組みを進め、事務局として貿易情報連携基盤の実現に向けたコンソーシアムを設立し、各業界を代表する14社とともに活動を推進しました。また、一般社団法人全国銀行協会の「ブロックチェーン連携プラットフォーム」のパートナーベンダーの1社に選定され、新サービス開発のための実証実験の推進に寄与しました。
- 近年高まる働き方改革の動きなどを受け急速に普及が進むデスクワークを自動化・効率化するRPAソリューションについて、NTTグループが開発した「WinActor」の販売を推進しました。英語版のほか、特に自動化ニーズの高い財務経理業務向けに機能強化するなどにより様々な業界のお客様への導入が進み、働き方改革を支援しました。

以上の取り組みの結果、データ通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、2兆431億円(前期比18.9%増)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆9,153億円(前期比18.9%増)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,278億円(前期比18.5%増)となりました。

■その他の事業セグメント

セグメント業績の概要(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:億円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	12,823	12,366	△457	△3.6%
営業費用	12,050	11,580	△470	△3.9%
営業利益	773	786	13	1.7%

その他の事業では、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業に係るサービスを提供しました。

《主な取り組み内容》

○不動産事業

主力となるオフィス・商業事業やマンションブランド「Wellith（ウエリス）」を主体とした住宅事業のほか、グローバル事業やホテル・リゾート事業を推進しました。また、保育所などを併設した新たな形のシェアオフィス事業「LIFORK（リフォーク）」を開始しました。

○金融事業

多様化するニーズや経済環境およびグローバル化の進展などの変化に対応したリース・割賦やファイナンスなどの金融サービスを展開しました。また、通信サービス料金などの請求・回収、クレジットカードの決済サービスの提供を行いました。

○建築・電力事業

「ICT・エネルギー・建築」の技術を最大限に融合・活用し、自然エネルギーの活用や限りあるエネルギーを効率的にムダなく使う街づくり、自然災害などのリスクに強い安心・安全な街づくりに取り組みました。

○システム開発事業

最適で高品質なICTサービスを提供するため、ネットワークのオペレーションシステムやアプリケーションサービスの開発などに取り組んだほか、AIをはじめとした先端技術を活用したソリューション開発などに取り組みました。

以上の取り組みの結果、その他の事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、1兆2,366億円（前期比3.6%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆1,580億円（前期比3.9%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、786億円（前期比1.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆8,695億円の収入となりました。前期比では、479億円（1.6%）減少しておりますが、これは、売掛金の回収が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆8,418億円の支出となりました。前期比では、2,475億円（11.8%）支出が減少しておりますが、これは、出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、9,317億円の支出となりました。前期比では、499億円（5.1%）支出が減少しておりますが、これは、借入債務による支出が増加した一方で、自己株式の取得が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して870億円（9.4%）増加し、1兆122億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー (休日影響を除く※)	29,174	28,695	△479	△1.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△20,893	△18,418	2,475	11.8%
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,815	△9,317	499	5.1%
現預金及び現金同等物 の期末残高 (休日影響を除く※)	9,252	10,122	870	9.4%

※ 当連結会計年度末が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響2,319億円を、売掛金ではなく、現預金及び現金同等物に含めた場合（当連結会計年度における休日影響を含んだ営業活動によるキャッシュ・フローは2兆6,375億円、現預金及び現金同等物の期末残高は7,803億円）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NTTグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2018年度第1四半期から従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を適用することを決定いたしました。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物(※)	925,213	780,300	△144,913
短期投資	63,844	31,641	△32,203
受取手形及び売掛金(※)	2,699,708	2,976,467	276,759
貸倒引当金	△48,626	△52,332	△3,706
未収入金	505,145	662,190	157,045
棚卸資産	365,379	393,582	28,203
前払費用及びその他の流動資産	573,170	575,704	2,534
繰延税金資産	228,590	—	△228,590
流動資産合計	5,312,423	5,367,552	55,129
有形固定資産			
電気通信機械設備	11,046,115	10,917,851	△128,264
電気通信線路設備	16,064,732	14,217,566	△1,847,166
建物及び構築物	6,147,869	6,280,584	132,715
機械、工具及び備品	2,032,389	2,127,201	94,812
土地	1,292,685	1,307,985	15,300
建設仮勘定	421,819	438,604	16,785
小計	37,005,609	35,289,791	△1,715,818
減価償却累計額	△27,286,588	△25,468,698	1,817,890
有形固定資産合計	9,719,021	9,821,093	102,072
投資及びその他の資産			
関連会社投資	484,596	502,936	18,340
市場性のある有価証券及びその他の投資	495,290	525,170	29,880
営業権	1,314,645	1,329,275	14,630
ソフトウェア	1,209,485	1,223,985	14,500
その他の無形資産	453,918	394,489	△59,429
その他の資産	1,492,076	1,590,636	98,560
繰延税金資産	768,871	920,634	151,763
投資及びその他の資産合計	6,218,881	6,487,125	268,244
資産合計	21,250,325	21,675,770	425,445

※ 当連結会計年度については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しとなった影響により前連結会計年度と比べ現金及び現金同等物が231,929百万円減少しており、また、受取手形及び売掛金が同額増加しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増 減 (△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	227,207	270,743	43,536
1年以内の返済予定長期借入債務	681,904	624,385	△57,519
買掛金	1,612,996	1,613,516	520
短期リース債務	14,430	12,567	△1,863
未払人件費	443,308	460,357	17,049
未払法人税等	239,755	245,326	5,571
未払消費税等	75,083	88,420	13,337
前受金	324,342	374,444	50,102
その他の流動負債	512,368	549,263	36,895
流動負債合計	4,131,393	4,239,021	107,628
固定負債			
長期借入債務	3,168,478	2,947,945	△220,533
長期リース債務	25,568	22,587	△2,981
未払退職年金費用	1,599,381	1,619,907	20,526
ポイントプログラム引当金	103,047	105,037	1,990
繰延税金負債	166,751	128,833	△37,918
その他の固定負債	497,132	529,959	32,827
固定負債合計	5,560,357	5,354,268	△206,089
償還可能非支配持分	50,819	49,930	△889
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,862,035	2,853,613	△8,422
利益剰余金	5,626,155	6,260,631	634,476
その他の包括利益(△損失)累積額	1,562	44,529	42,967
自己株式	△375,223	△610,742	△235,519
株主資本合計	9,052,479	9,485,981	433,502
非支配持分	2,455,277	2,546,570	91,293
資本合計	11,507,756	12,032,551	524,795
負債及び資本合計	21,250,325	21,675,770	425,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	1,233,885	1,146,901	△86,984
移動音声関連収入	865,293	942,183	76,890
IP系・パケット通信収入	3,808,972	3,801,771	△7,201
通信端末機器販売収入	806,493	843,548	37,055
システムインテグレーション収入	3,041,587	3,443,147	401,560
その他の営業収入	1,634,786	1,622,037	△12,749
営業収益合計	11,391,016	11,799,587	408,571
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,487,588	2,348,541	△139,047
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	879,725	915,540	35,815
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,161,007	2,471,347	310,340
減価償却費	1,462,235	1,339,423	△122,812
減損損失			
営業権	53,294	18,864	△34,430
メタルケーブル関連	—	124,800	124,800
その他	20,558	18,505	△2,053
販売費及び一般管理費	2,786,820	2,919,724	132,904
営業費用合計	9,851,227	10,156,744	305,517
営業利益	1,539,789	1,642,843	103,054
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△37,761	△32,188	5,573
受取利息	17,753	19,094	1,341
仲裁裁定金収入	—	147,646	147,646
その他、純額	7,988	△21,771	△29,759
営業外損益合計	△12,020	112,781	124,801
税引前当期純利益	1,527,769	1,755,624	227,855
法人税等	468,370	541,864	73,494
当年度分	472,711	532,525	59,814
繰延税額	△4,341	9,339	13,680
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	1,059,399	1,213,760	154,361
持分法による投資利益(△損失)	△21	5,551	5,572
当期純利益	1,059,378	1,219,311	159,933
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	259,249	309,616	50,367
当社に帰属する当期純利益	800,129	909,695	109,566
1株当たり情報：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,046,678,144	1,995,912,757	
当社に帰属する当期純利益(円)	390.94	455.78	

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減(△)
当期純利益	1,059,378	1,219,311	159,933
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	12,308	25,720	13,412
未実現デリバティブ評価損益	495	1,982	1,487
外貨換算調整額	△24,657	9,419	34,076
年金債務調整額	91,034	23,712	△67,322
その他の包括利益(△損失)合計	79,180	60,833	△18,347
包括利益(△損失)合計	1,138,558	1,280,144	141,586
控除：非支配持分に帰属する包括利益	278,358	324,131	45,773
当社に帰属する包括利益(△損失)合計	860,200	956,013	95,813

(3) 連結資本変動計算書

前連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,879,560	5,074,234	△57,055	△883	8,833,806	2,406,276	11,240,082
連結子会社の決算期変更 に伴う調整額			△214	△1,454		△1,668	△1,408	△3,076
期首残高(調整後)	937,950	2,879,560	5,074,020	△58,509	△883	8,832,138	2,404,868	11,237,006
当期純利益			800,129			800,129	257,593	1,057,722
その他の包括利益 (△損失)				60,071		60,071	20,389	80,460
現金配当金			△247,994			△247,994	△113,167	△361,161
子会社等の持分変動に よる増減		△18,700				△18,700	△114,406	△133,106
株式報酬取引		1,175				1,175		1,175
自己株式の取得					△374,348	△374,348		△374,348
自己株式の処分					8	8		8
期末残高	937,950	2,862,035	5,626,155	1,562	△375,223	9,052,479	2,455,277	11,507,756

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,862,035	5,626,155	1,562	△375,223	9,052,479	2,455,277	11,507,756
連結子会社の決算期変更 に伴う調整額			964	△3,351		△2,387	△2,012	△4,399
期首残高(調整後)	937,950	2,862,035	5,627,119	△1,789	△375,223	9,050,092	2,453,265	11,503,357
当期純利益			909,695			909,695	307,980	1,217,675
その他の包括利益 (△損失)				46,318		46,318	14,101	60,419
現金配当金			△271,405			△271,405	△126,362	△397,767
子会社等の持分変動に よる増減		△1,836				△1,836	△102,414	△104,250
株式報酬取引		△6,587				△6,587		△6,587
自己株式の取得					△235,531	△235,531		△235,531
自己株式の処分		1			12	13		13
償還可能非支配持分の 償還額への調整			△4,778			△4,778		△4,778
期末残高	937,950	2,853,613	6,260,631	44,529	△610,742	9,485,981	2,546,570	12,032,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	1,059,378	1,219,311	159,933
当期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	1,462,235	1,339,423	△122,812
減損損失	73,852	162,169	88,317
繰延税額	△4,341	9,339	13,680
固定資産除却損	105,790	69,585	△36,205
固定資産売却益	△15,633	△9,201	6,432
持分法による投資(△利益)損失	21	△5,551	△5,572
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額 (※)	63,842	△231,845	△295,687
棚卸資産の(△増加)減少額	△731	△44,491	△43,760
その他の流動資産の(△増加)減少額	△30,143	△139,684	△109,541
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	52,872	12,437	△40,435
未払消費税等の増加(△減少)額	△7,258	12,918	20,176
前受金の増加(△減少)額	36,925	52,790	15,865
未払法人税等の増加(△減少)額	△8,931	7,516	16,447
その他の流動負債の増加(△減少)額	8,934	72,822	63,888
未払退職年金費用の増加(△減少)額	7,133	35,930	28,797
その他の固定負債の増加(△減少)額	41,785	21,703	△20,082
その他	71,627	52,376	△19,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,917,357	2,637,547	△279,810

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減(△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,301,697	△1,308,727	△7,030
無形固定資産の取得による支出	△400,110	△401,995	△1,885
有形固定資産の売却による収入	24,920	15,842	△9,078
長期投資による支出	△40,344	△53,843	△13,499
長期投資の売却及び償還による収入	58,835	27,018	△31,817
新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)	△329,005	△19,614	309,391
短期投資による支出	△178,939	△208,043	△29,104
短期投資の償還による収入	146,132	249,987	103,855
その他	△69,103	△142,402	△73,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,089,311	△1,841,777	247,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	320,464	440,903	120,439
長期借入債務の返済による支出	△485,612	△635,900	△150,288
短期借入債務の増加による収入	4,987,795	6,810,893	1,823,098
短期借入債務の返済による支出	△4,897,024	△6,769,488	△1,872,464
配当金の支払額	△247,994	△271,405	△23,411
自己株式の売却及び取得(純額)	△374,436	△235,570	138,866
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△155,905	△132,466	23,439
その他	△128,799	△138,625	△9,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981,511	△931,658	49,853
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△6,959	△3,106	3,853
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△160,424	△138,994	21,430
現預金及び現金同等物の期首残高	1,088,275	925,213	△163,062
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△2,638	△5,919	△3,281
現預金及び現金同等物の当期末残高(※)	925,213	780,300	△144,913

※ 当連結会計年度については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しとなった影響により前連結会計年度と比べ現預金及び現金同等物の期末残高が231,929百万円減少しており、また、受取手形及び売掛金が同額増加しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

主要な会計方針等

①市場性のある有価証券

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 売却可能有価証券

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②棚卸資産

原価と正味実現可能価額（通常の事業過程における見積販売価格から、合理的に予測可能な完成、処分及び輸送に係る費用を控除した額）とのいずれか低い金額で測定する方法で評価しております。通信端末機器に係る原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

③有形固定資産

取得原価によって計上しており、減価償却は主として定額法によっております。

④営業権、ソフトウェア及びその他の無形資産

減価償却は主として定額法によっております。ただし、営業権および耐用年数が確定できない無形資産については、償却を行わず、年1回以上の減損テストを実施しております。

⑤未払退職年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、退職給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、発生時の従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。

給付制度の変更による過去勤務費用については、発生時の従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により、発生時より費用処理しております。

⑥デリバティブ取引

全てのデリバティブは、資産または負債のいずれかに公正価値で認識されております。デリバティブの公正価値の変動額は、損益または資本（「その他の包括利益（△損失）累積額」）として認識しており、当該デリバティブがヘッジ取引として認められるか否か及び公正価値またはキャッシュ・フローのヘッジを目的とするものであるか否かにより決定しております。

⑦法人税等

連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定されており、資産・負債の連結貸借対照表における帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異及び繰越欠損金に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

繰延税金の貸借対照表上の分類

2015年11月20日、FASBはASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を公表しました。当該基準は、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しております。NTTグループは、当該基準を2017年4月1日より将来に向かって適用しており、過年度の期間について遡及的な修正は実施しておりません。

営業権の減損テストの簡略化

2017年1月26日、FASBはASU2017-04「営業権の減損テストの簡略化」を公表しました。当該基準は、従来、二段階の手続きにより実施されていた営業権の減損テストを一段階で実施し、当該減損テストの報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価額を比較し、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っている金額を減損として認識することを要求しております。当該基準は、2017年1月2日以降を基準日とする減損テストからの適用が認められており、NTTグループは、当該基準を2017年7月1日を基準日とする減損テストから適用しております。

子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、2017年4月1日より、決算期を12月31日または1月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間または2ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金を964百万円、その他の包括利益(△損失)累計額を△3,351百万円、非支配持分を△2,012百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額」として表示しております。

(8) セグメント情報

① 営業収益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 〔 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	2,736,664	2,581,751	△154,913
セグメント間取引	571,542	651,182	79,640
小 計	3,308,206	3,232,933	△75,273
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	2,040,209	2,124,443	84,234
セグメント間取引	89,055	94,443	5,388
小 計	2,129,264	2,218,886	89,622
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	4,535,829	4,709,448	173,619
セグメント間取引	48,723	59,961	11,238
小 計	4,584,552	4,769,409	184,857
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	1,609,163	1,926,272	317,109
セグメント間取引	109,558	116,802	7,244
小 計	1,718,721	2,043,074	324,353
その他の事業			
外部顧客に対するもの	469,151	457,673	△11,478
セグメント間取引	813,120	778,897	△34,223
小 計	1,282,271	1,236,570	△45,701
セグメント間取引消去	△1,631,998	△1,701,285	△69,287
合 計	11,391,016	11,799,587	408,571

② セグメント別損益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 〔 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
セグメント利益			
地域通信事業	359,491	354,339	△5,152
長距離・国際通信事業	40,836	93,575	52,739
移動通信事業	951,634	982,143	30,509
データ通信事業	107,875	127,799	19,924
その他の事業	77,308	78,615	1,307
合 計	1,537,144	1,636,471	99,327
セグメント間取引消去	2,645	6,372	3,727
営 業 利 益	1,539,789	1,642,843	103,054

③ セグメント別資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増 減 (△)
総 資 産			
地域通信事業	7,027,689	6,797,640	△230,049
長距離・国際通信事業	2,772,961	2,913,622	140,661
移動通信事業	7,599,619	7,906,325	306,706
データ通信事業	2,364,387	2,372,963	8,576
その他の事業	10,891,660	10,859,594	△32,066
合 計	30,656,316	30,850,144	193,828
セグメント間取引消去	△9,405,991	△9,174,374	231,617
合 計	21,250,325	21,675,770	425,445

④ その他の重要事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
減 価 償 却 費			
地域通信事業	586,772	454,672	△132,100
長距離・国際通信事業	171,670	166,617	△5,053
移動通信事業	455,779	487,521	31,742
データ通信事業	155,352	150,843	△4,509
その他の事業	89,260	78,532	△10,728
合 計	1,458,833	1,338,185	△120,648
セグメント間取引消去	3,402	1,238	△2,164
合 計	1,462,235	1,339,423	△122,812

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 (△)
設 備 投 資 額			
地域通信事業	583,358	549,649	△33,709
長距離・国際通信事業	244,859	232,501	△12,358
移動通信事業	597,078	576,412	△20,666
データ通信事業	158,140	194,054	35,914
その他の事業	116,592	122,147	5,555
合 計	1,700,027	1,674,763	△25,264

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
有形固定資産の取得による支出 (百万円)	1,301,697	1,308,727	7,030
無形固定資産の取得による支出 (百万円)	400,110	401,995	1,885
合 計 (百万円)	1,701,807	1,710,722	8,915
設備投資額 (合計) との差額 (百万円)	1,780	35,959	34,179

(9) 後発事象

自己株式の取得

2018年2月21日、当社の取締役会は、2018年2月22日から2018年6月30日にかけて、発行済普通株式総数3,100万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、2018年3月に8,400,000株を42,010百万円で取得しております。また、2018年4月に12,000,000株を61,557百万円で取得しております。

4. その他

役員の変動

2018年6月26日予定

(1) 新任取締役候補

井 伊 基 之 (東日本電信電話㈱ 代表取締役副社長)
 川 添 雄 彦 (日本電信電話㈱ サービスイノベーション総合研究所長)
 北 村 亮 太 (日本電信電話㈱ 経営企画部門担当部長)

(2) 退任予定取締役

取締役会長 三 浦 惺 (当社 顧問 就任予定)
 代表取締役社長 鵜 浦 博 夫 (当社 相談役 就任予定)
 常務取締役 小 林 充 佳 (西日本電信電話㈱ 代表取締役社長 就任予定)

(3) 取締役会長、代表取締役および常務取締役予定者

① 取締役会長予定者

代表取締役副社長 篠 原 弘 道

② 代表取締役社長予定者

代表取締役副社長 澤 田 純

③ 代表取締役副社長予定者

常務取締役 島 田 明
 井 伊 基 之

④ 常務取締役予定者

取締役 奥 野 恒 久

(4) 役員の人事の予定

委嘱日 2018年6月26日予定

新役職名および 新委嘱・担当業務	(氏 名)	現役職名および 現委嘱・担当業務
取締役会長	篠原 弘 道	代表取締役副社長 技術戦略担当 国際標準化担当 研究企画部門長
代表取締役社長	澤田 純	代表取締役副社長 事業戦略担当 リスクマネジメント担当
代表取締役副社長 事業戦略担当 リスクマネジメント担当	島田 明	常務取締役 総務部門長
代表取締役副社長 技術戦略担当 国際標準化担当 技術企画部門長	井伊 基之	
常務取締役 グローバルビジネス推進室長	奥野 恒久	取締役 グローバルビジネス推進室長
取締役 新ビジネス推進室長 2020準備担当	栗山 浩樹	取締役 新ビジネス推進室長 2020準備担当
取締役 財務部門長	廣井 孝史	取締役 財務部門長
取締役 総務部門長	坂本 英一	取締役 経営企画部門長
取締役 研究企画部門長	川添 雄彦	
取締役 経営企画部門長	北村 亮太	
取締役	白井 克彦	取締役
取締役	榊原 定征	取締役

- (注) ・篠原弘道氏は取締役会議長、澤田純氏はCEO(Chief Executive Officer)、島田明氏はCFO(Chief Financial Officer)、CCO(Chief Compliance Officer)、井伊基之氏はCTO(Chief Technology Officer)、CIO(Chief Information Officer)とする予定です。
・当社が再任を予定している取締役のうち、白井克彦および榊原定征の両氏は、社外取締役候補者です。

以 上

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。